

第3 参考資料

当初予算（一般会計）年度別伸率の状況

（単位：％）

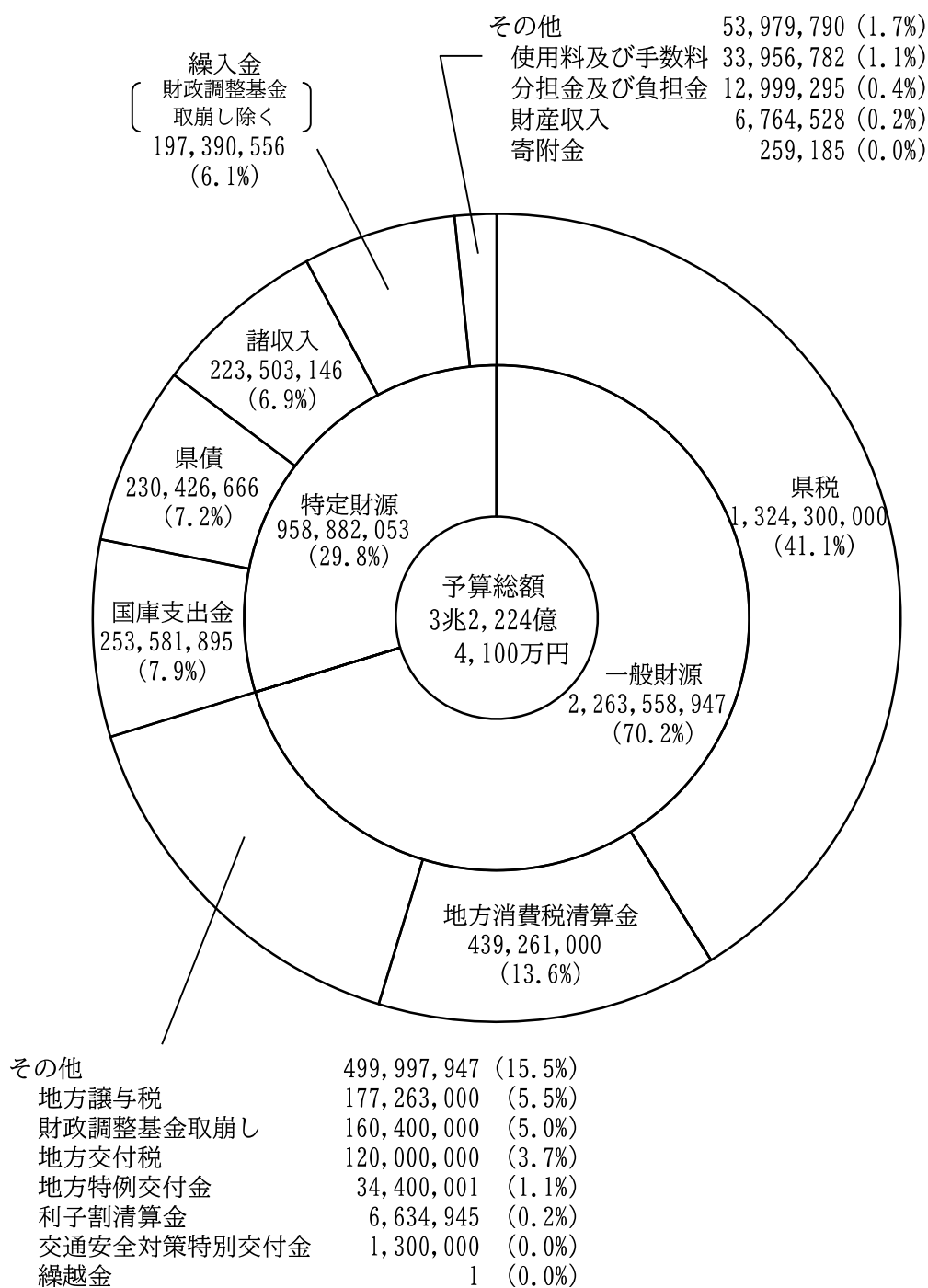
年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
2015	105.1	101.1	<124.1> 105.6	44.4	<4.8> 13.2
2016	101.7	113.1	<93.3> 65.6	49.4	<4.4> 8.5
2017	99.8	93.6	<109.1> 126.5	46.3	<4.8> 10.8
2018	98.9	100.3	<114.6> 95.7	47.0	<5.5> 10.5
2019	100.7	100.9	<112.8> 96.1	47.0	<6.2> 10.0
2020	102.4	98.7	<75.2> 94.9	45.4	<4.5> 9.3
2021	(100.5) 105.6	90.3	<131.2> 171.4	38.8	<5.6> 15.0
2022	(101.9) 104.1	109.1	<107.5> 70.1	40.6	<5.8> 10.1
2023	(102.7) 104.9	108.5	<101.3> 79.9	42.0	<5.6> 7.7
2024	(103.1) 94.2	103.5	<119.7> 108.0	46.2	<7.1> 8.8
2025	105.2	101.8	<93.7> 86.4	44.7	<6.4> 7.3
2026	109.6	100.8	<86.3> 108.0	41.1	<5.0> 7.2

注1 「県債」の欄の< >は、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、調整債及び除却債除きの計数。

2 2021年度から2024年度までの（ ）は新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた場合の計数。

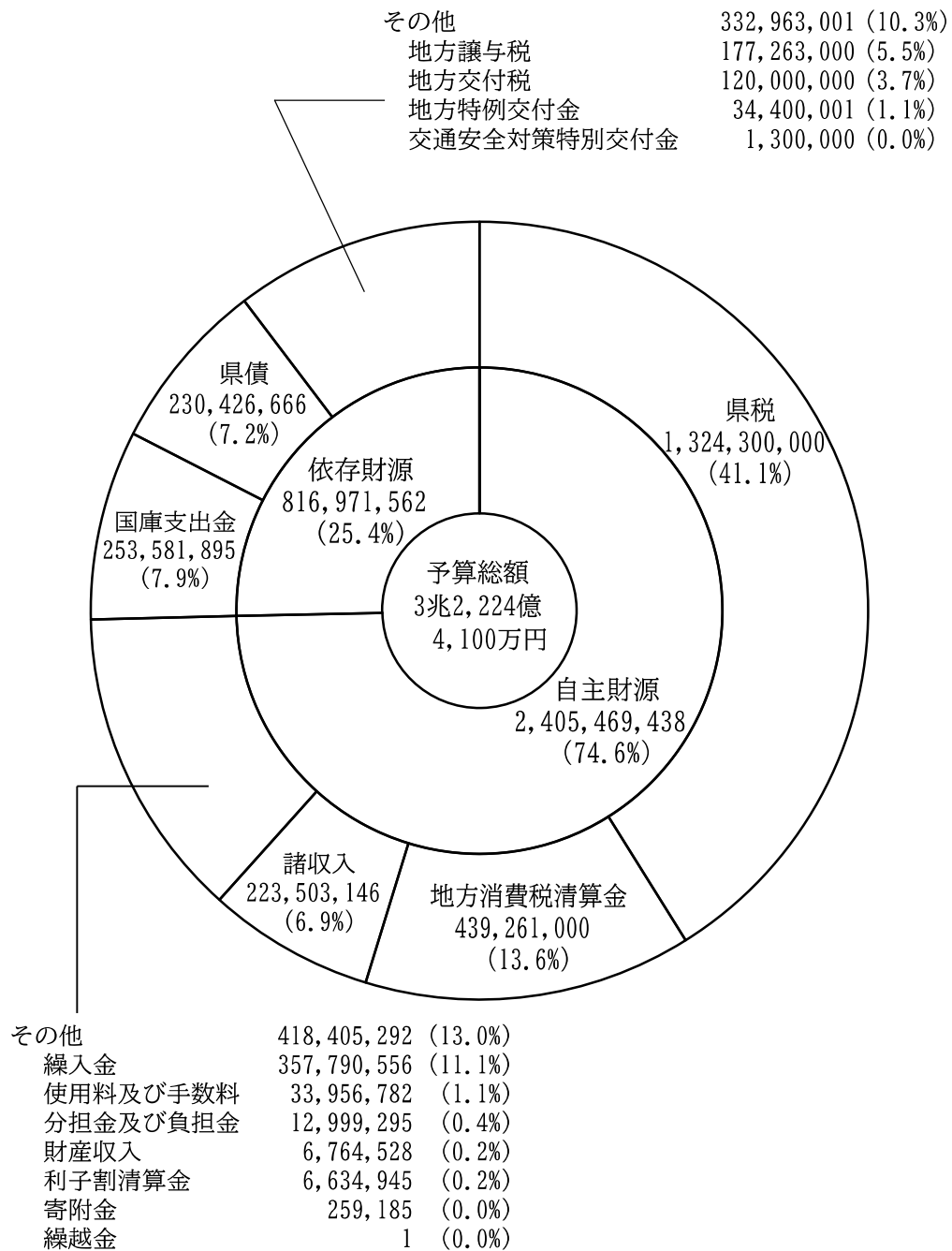
歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

(単位:千円)



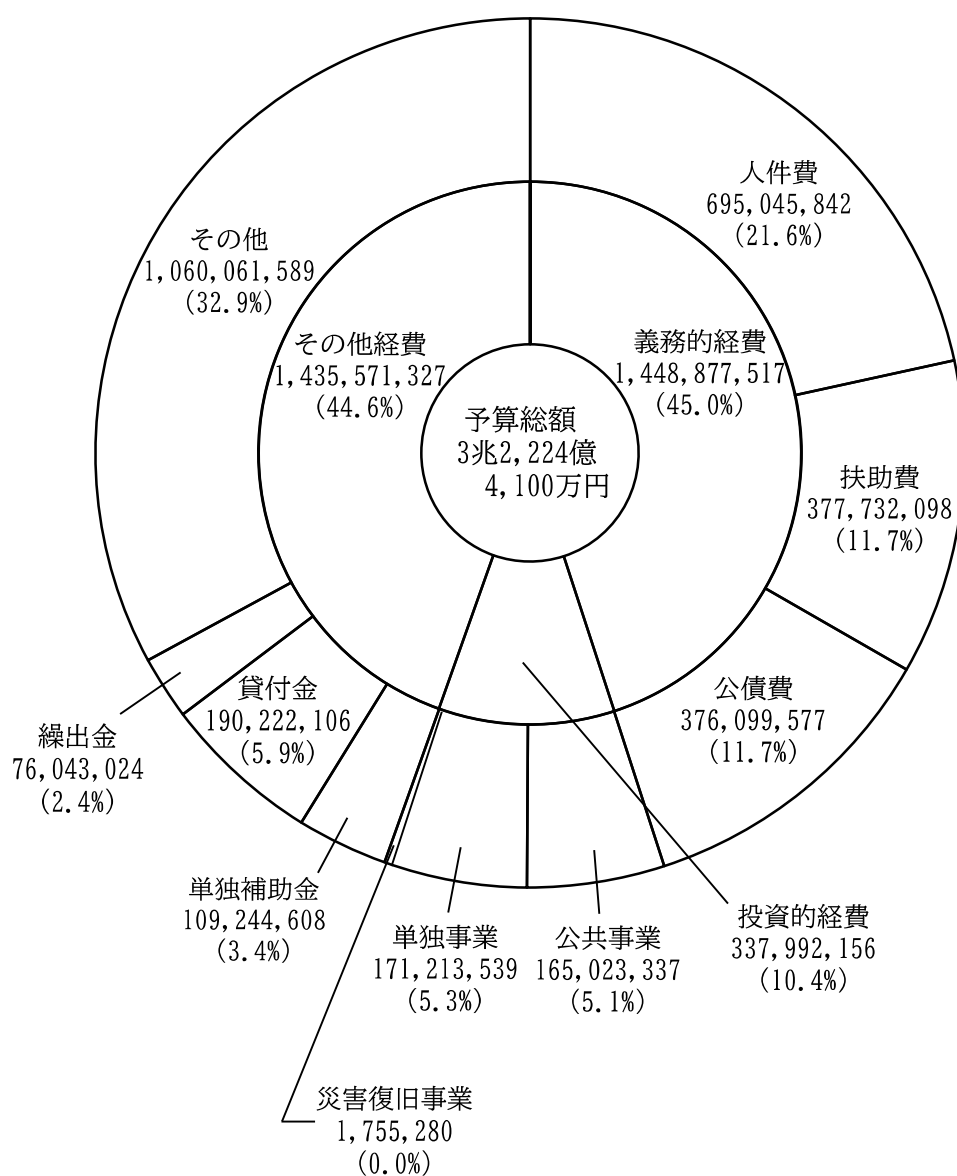
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳（一般会計）

（単位：千円）



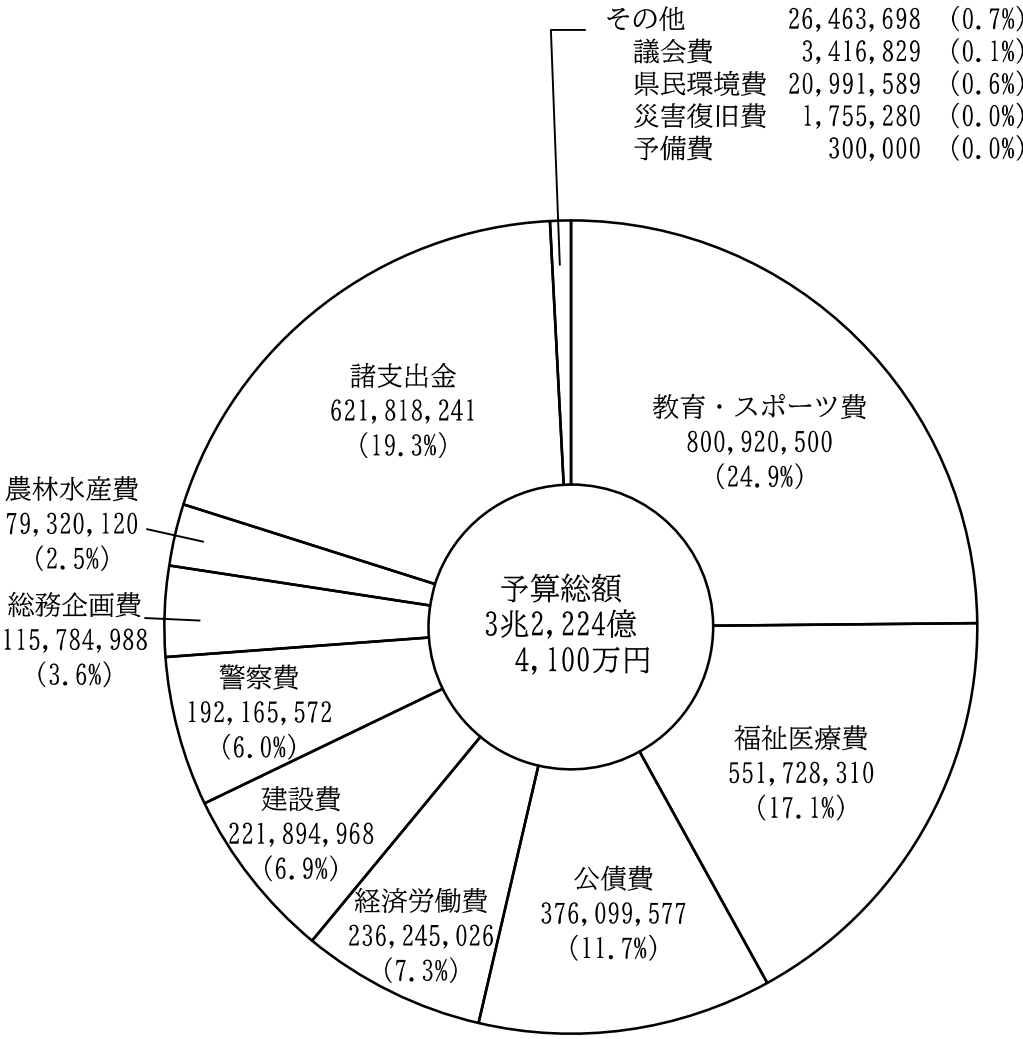
性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円）

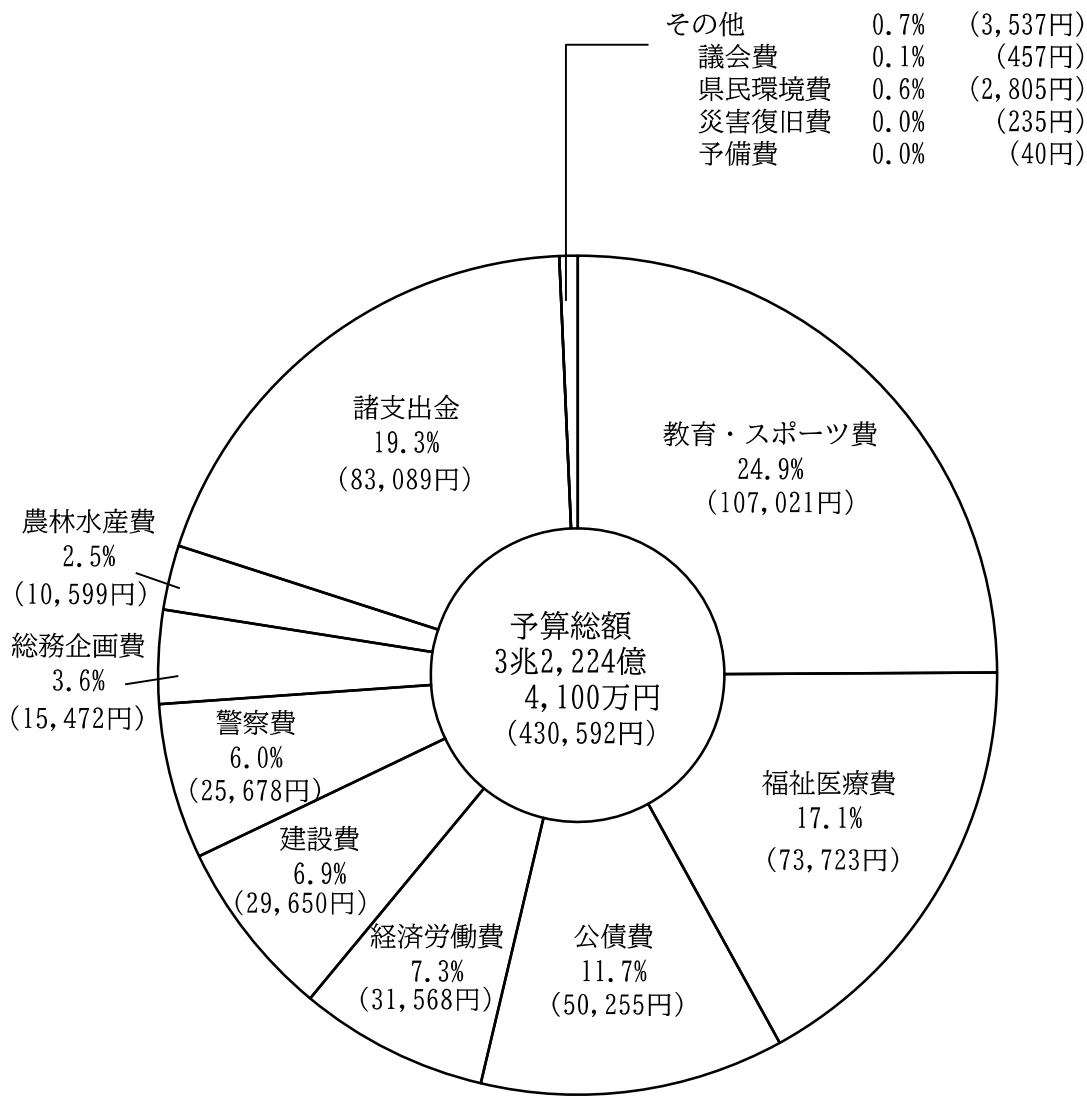


目的別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円）

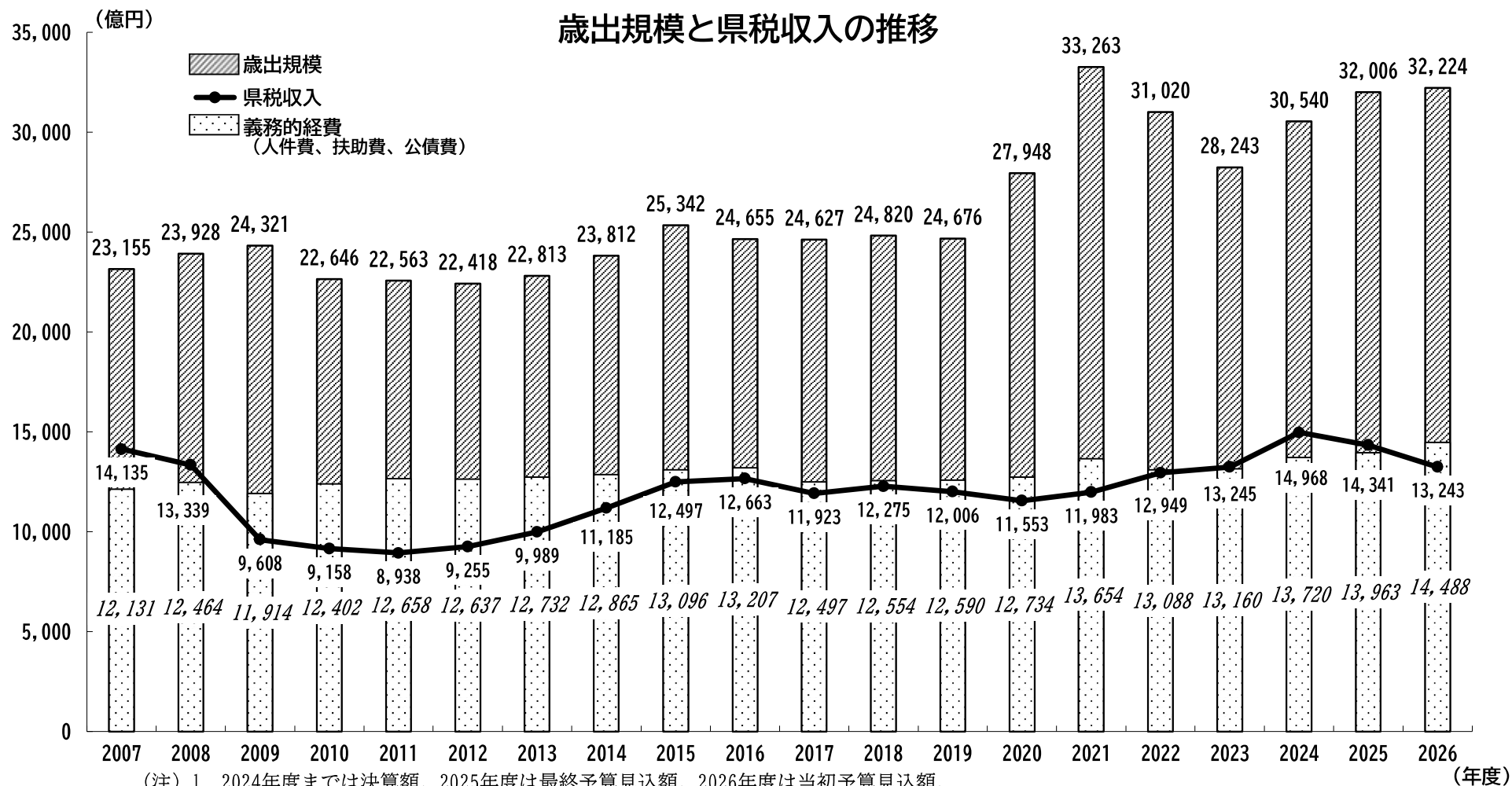


目的別歳出の状況（一般会計） 県民一人当たりの歳出額



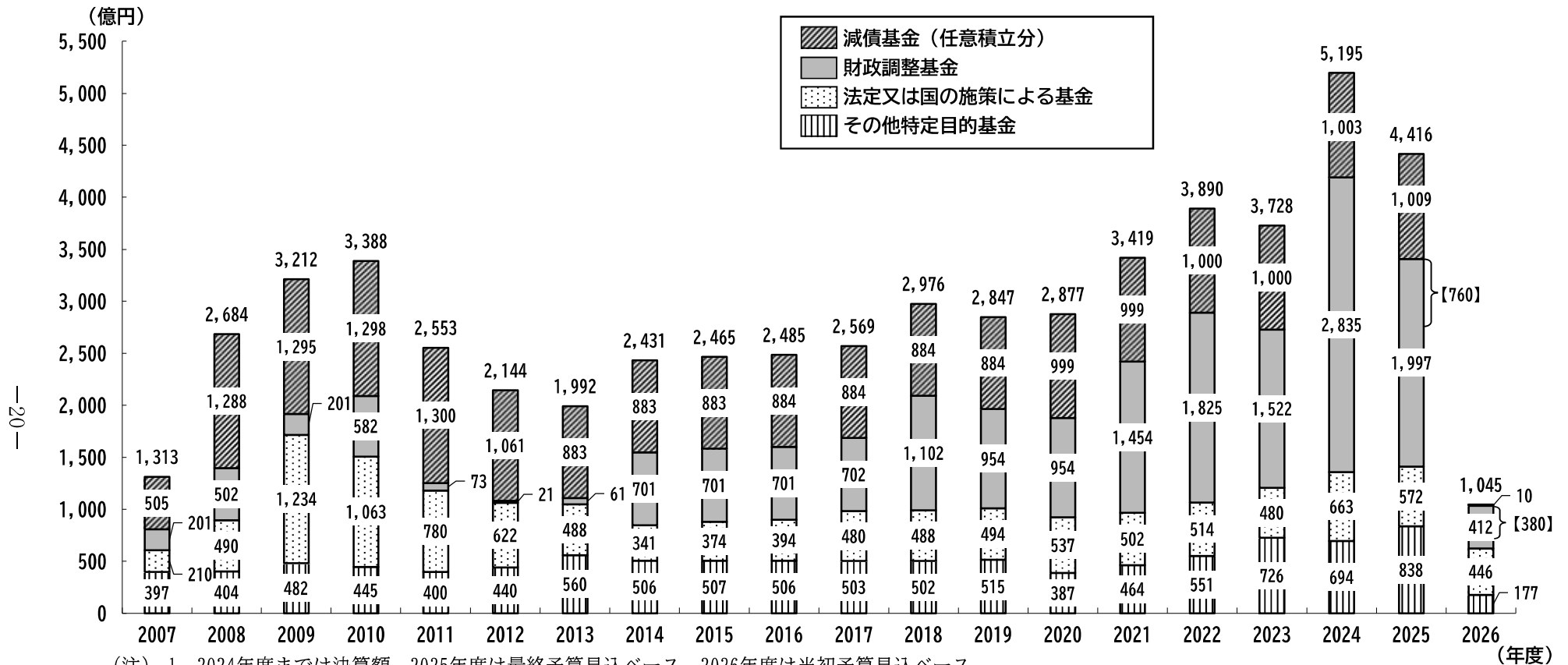
2025年1月1日住民基本台帳人口 7,483,755 人

歳出規模と県税収入の推移



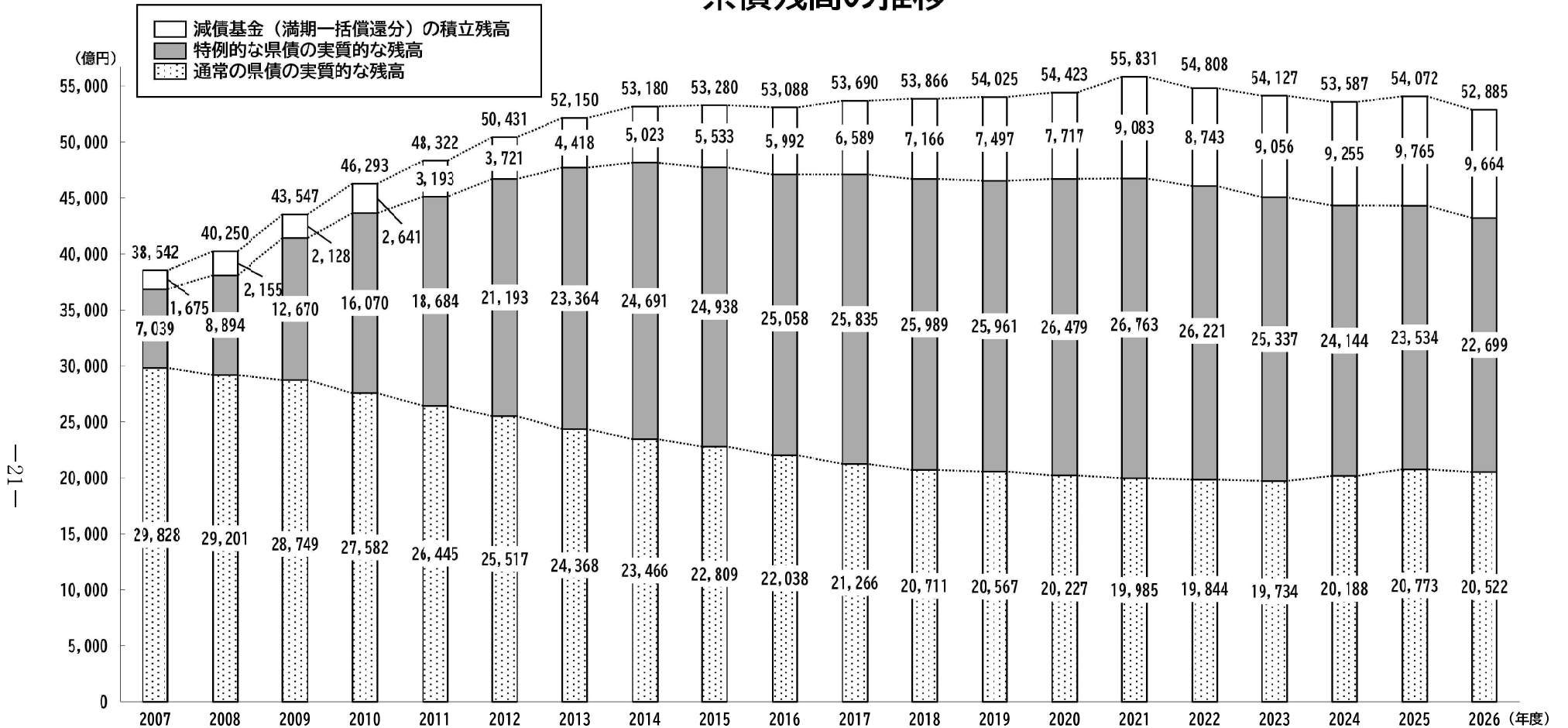
- 2026年度の県税収入は、税制改正により軽油引取税や自動車税環境性能割が減収する一方で、賃上げの影響による個人県民税所得割の増収を見込み、全体では、1兆3,243億円を見込む。
- 義務的経費は、賃金や物価、金利の上昇の影響により増加しており、依然として厳しい財政状況が続く。

基金残高の推移



- 2025年度に予定していた減債基金（任意積立分）の取崩し1,002億円を全額取り止めるとともに、財政調整基金取崩し額のうち440億円、合わせて1,442億円は、2月補正で取崩しを取止め。
- 2026年度には、減債基金（任意積立分）1,008億円及び財政調整基金1,604億円、合わせて2,612億円を取り崩し、財政調整基金残高は交付税の後年度減額精算への対応分380億円を除き、ほぼ枯渇。

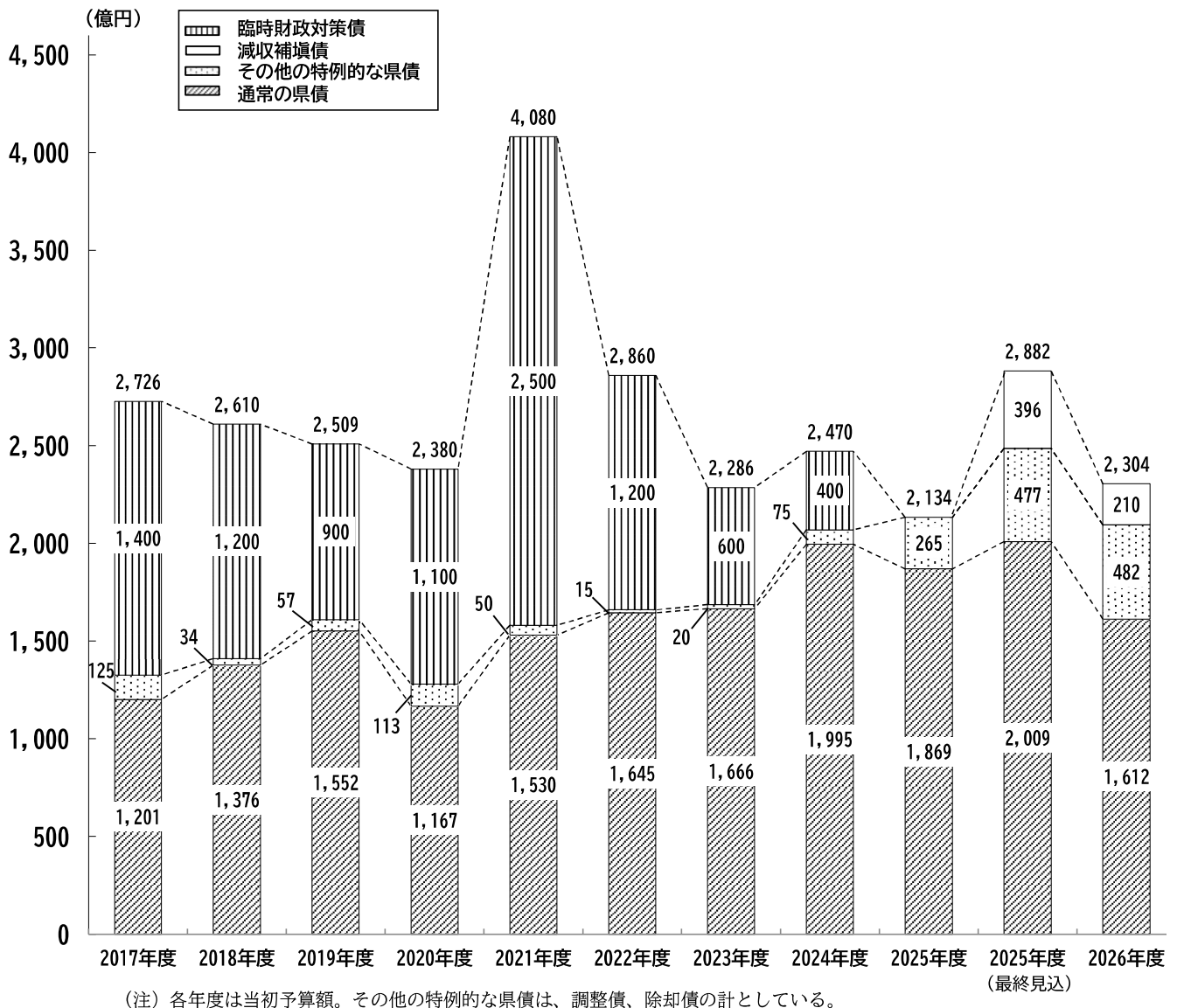
県債残高の推移



- (注) 1 2024年度までは決算額。2025年度は最終予算見込ベース、2026年度は当初予算見込ベース。
 2 減債基金（満期一括償還分）とは、一定の年限後（満期）に全額償還する方式の県債の償還に備えて、総務省が示す積立ルールに基づき毎年度発行額の30分の1を積み立てるもの。
 3 実質的な残高とは、名目上の残高から減債基金（満期一括償還分）積立残高を控除した額を指す。
 4 特例的な県債は、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債、猶予特例債の計としている。

- 臨時財政対策債の新規発行額が引き続きゼロになるなど、県債発行額は県債償還額を大きく下回り、県債残高全体は大きく減少する見通し。
 ○ 必要な公共投資や国の経済対策に積極的に対応する一方、着実に県債の償還を進め、通常の県債の実質的な残高についても、2025年度末を下回る見込み。

県債発行の状況（当初予算ベース）

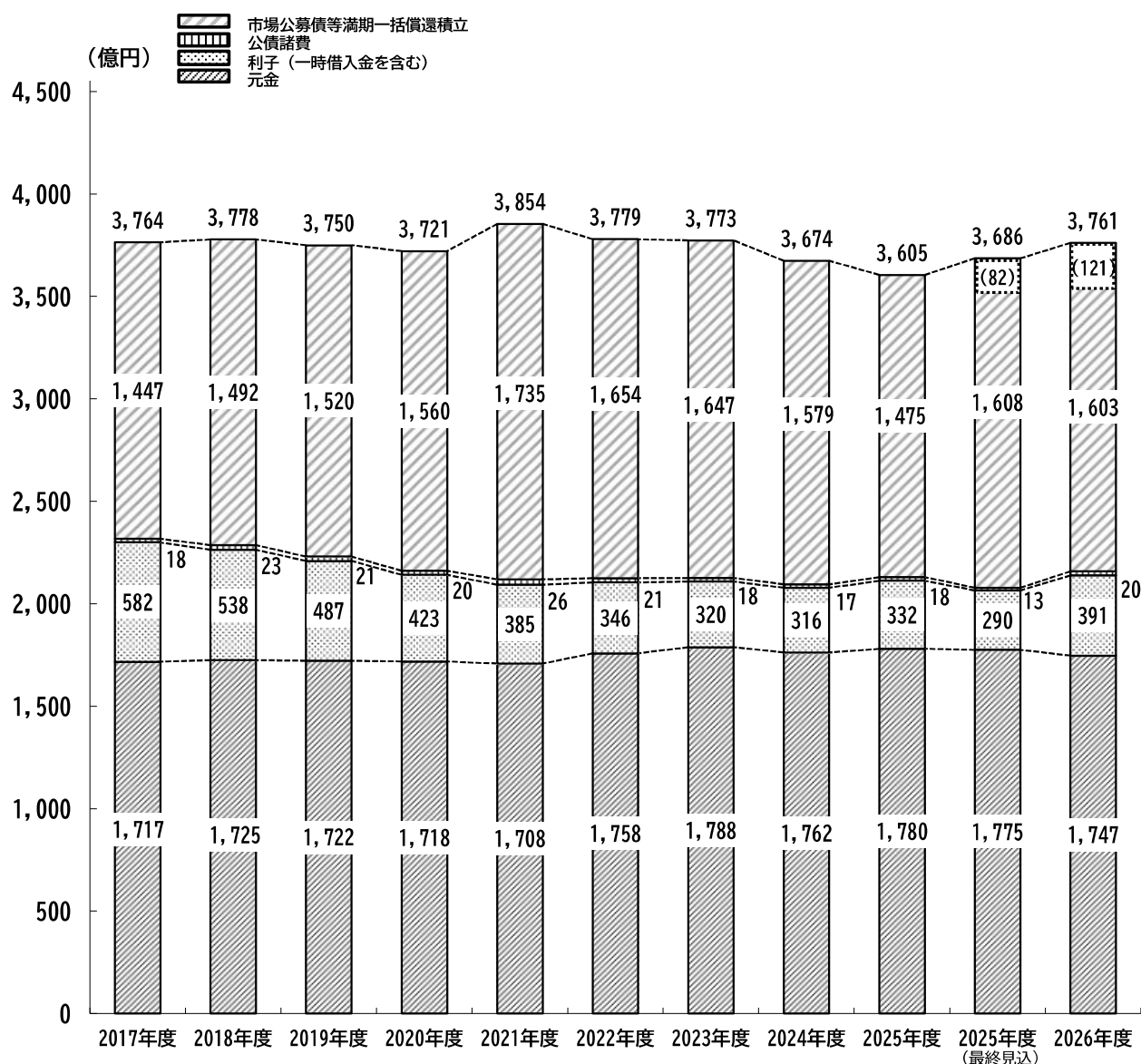


○ 2026年度は、臨時財政対策債の新規発行額が、2025年度に引き続きゼロになる一方で、2026年度の収支不足への対応として2025年度、2026年度にわたって県債を最大限に活用する。

<特例的な県債>

- * **臨時財政対策債** … 2001年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。
- * **減収補填債** … 普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で、実態の税収がそれを下回る場合に発行が認められる特例地方債。その元利償還金の75%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。
- * **調整債** … 法人事業税及び法人県民税法人税割の国税化に伴う減収額等を補填するために認められた特例地方債。
- * **除却債** … 公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等の除却について認められた特例地方債。

公債費の状況（当初予算ベース）



（注）1 各年度は当初予算額。

2 （ ）は、満期一括償還積立額のうち臨時財政対策債償還基金費に係る分。

○ 2026年度は、金利上昇を反映し、利子が増加するほか、普通交付税の算定で措置される臨時財政対策債償還基金費により、前倒して満期一括償還積立を行うことなどから大きく増加する。

* 臨時財政対策債償還基金費 … 普通交付税の算定において、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金の一部を前倒して償還するための基金の積立に要する経費として交付されるもの。